

「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書

(平成15年3月末基準)

平成15年8月

株式会社 UFJホールディングス
(株式会社 UFJ銀行)
(UFJ信託銀行 株式会社)

目 次

(概 要)

経営の概況

1. 15 / 3月期決算の概況	P. 1
2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	P. 5
(2) 経営合理化の進捗状況	P. 9
(3) 不良債権処理の進捗状況	P.10
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P.12
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P.16
(6) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P.17
(7) 当期利益の計画大幅未達について	P.18

(図 表)

1. 収益動向及び計画	P.21
2. 自己資本比率の推移	P.27
5. 部門別純収益動向	P.28
6. リストラの推移及び計画	P.29
7. 子会社・関連会社一覧	P.30
10. 貸出金の推移	P.36
12. リスク管理の状況	P.37
13. 金融再生法開示債権の状況	P.39
14. リスク管理債権情報	P.40
15. 不良債権処理状況	P. 41
17. 倒産先一覧	P.42
18. 評価損益総括表	P.43
19. オフバランス取引総括表	P.45
20. 信用力別構成	P.46

1. 15 / 3月期決算の概況

UFJグループは、平成14年12月に公表した『改革加速プラン』に沿って、「リテール・法人ミドルを中心とする顧客基盤に総合金融サービスを提供する革新的な金融グループ」を目指して収益力の更なる強化に努めてまいりました。

同時に、不良債権問題・大口貸出先問題の解決、株価変動リスク軽減のための保有株式圧縮など、「資産の早期健全化」を達成するため積極的に取り組みました。このため、平成15年3月、UFJ銀行において新会社（UFJストラテジックパートナー）を設立し、取引先の再生支援および債権のオフバランス化を推進するため問題債権の移管を実施いたしました。また、保有株式の価格変動リスクを効率的にヘッジすることを目的に新会社（UFJエクイティインベストメンツ）を設立し、株式ポートフォリオの一部を売却いたしました。

（UFJホールディングス傘下銀行合算）

「資産の早期健全化」のため新たに設立した上記2社（UFJストラテジックパートナーおよびUFJエクイティインベストメンツ）とUFJ銀行・UFJ信託銀行を合算した平成15年3月期の決算の内容は以下の通りであります。

業務粗利益につきましては、前年同期比85億円増加して1兆3,715億円となりました。これは、健全化計画計画比（以下「計画比」）では、1,323億円の増加であります。

経費につきましては、人件費が人員削減等のリストラ効果により前年同期比321億円減少したこと、物件費についても前年同期比206億円減少したことから、経費全体では前年同期比では602億円、計画比では367億円のそれぞれ減少となりました。

以上により、一般貸倒引当金純繰入前の業務純益は前年同期比688億円増加の7,789億円となり、計画比では1,689億円の増加となりました。これに一般貸倒引当金純繰入額を勘案した業務純益（信託勘定償却前）は、一般貸倒引当金がDCF的手法を採用したこと等により2,520億円の繰入となったことから5,269億円となりました。

また、株式関係損益につきましては、株式等償却が前年同期比2,738億円減少したものの、株式等売却損益が6,690億円悪化したことにより、前年同期比で3,952億円の減益となりました。

さらに、大口問題先の再建・再生などを含めた不良債権問題の解決に向けた抜本的な取り組みを強化したことによる最終処理（オフバランス化）や個別引当実施により、信託勘定の不良債権処理187億円を含む、不良債権処理損失額は5,833億円となりました。

以上により、経常利益は6,997億円の損失を計上することとなりました。

特別損益につきましては、償却済債権取立益784億円等を主因として、前年同期比881億円の増加となりました。

以上の結果、当期利益は6,256億円の損失を計上しましたが、これは前年同期比では5,207億円増益であるものの、計画比では7,456億円の未達となりました。

[損益の状況]

【傘下銀行等合算（単体）】

（億円）

	15/3月期	14/3月期	増減
業 務 粗 利 益	13,715	13,629	85
資 金 利 益	7,914	9,352	1,438
信 託 報 酬（償 却 前）	774	1,134	360
役 務 取 引 等 利 益	1,672	1,650	22
特 定 取 引 利 益	979	497	482
そ の 他 業 務 利 益	2,374	994	1,380
経 費（除く臨時処理分）（ ）	5,925	6,528	602
人 件 費（ ）	2,231	2,552	321
物 件 費（ ）	3,399	3,606	206
税 金（ ）	294	369	74
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,789	7,100	688
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額（ ）	2,520	1,070	1,449
業務純益（信託勘定償却前）	5,269	6,030	760
臨 時 収 支	12,266	21,421	9,154
う ち 株 式 関 係 損 益	6,177	2,224	3,952
う ち 不 良 債 権 処 理	5,646	17,826	12,180
う ち 信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	187	442	254
う ち 元 本 補 填 等	55	76	21
う ち 東 京 都 ・ 大 阪 府 外 形 標 準 事 業 税	119	196	76
経 常 利 益	6,997	15,390	8,393
特 別 損 益	614	267	881
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	242	393	151
う ち 償 却 債 権 取 立 益	784	323	461
う ち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	299	349	50
う ち 退 職 給 付 信 託 設 定 益	174	505	330
税 引 前 当 期 利 益	6,383	15,658	9,275
法 人 税 等 お よ び 法 人 税 等 調 整 額（ ）	126	4,194	4,067
当 期 利 益	6,256	11,464	5,207

注）14/3月期は、「UFJ銀行（単体）」「UFJ信託銀行（単体）」の2行合算

15/3月期は、「UFJ銀行+2分離会社」「UFJ信託銀行（単体）」の合算

2分離会社は、UFJストラテジックパートナー、UFJエクイティインベストメントの2社であります。

(UFJホールディングス連結決算)

平成15年3月期のUFJホールディングス連結決算は、連結粗利益が1兆6,134億円となりました。経常利益につきましては、保有株式圧縮のための売却損失計上と株価下落による株式償却の発生、「金融再生プログラム」によるDCF的手法の採用を主因として、6,693億円の損失となりました。なお、当期利益につきましては、6,089億円の損失を計上しております。

[損益の状況]

【UFJホールディングス/連結】

(億円)

	15/3月期	14/3月期	増減
連 結 粗 利 益	16,134	16,475	340
資 金 利 益	8,684	10,445	1,761
信 託 報 酬 (償却前)	772	1,132	359
役 務 取 引 等 利 益	2,925	2,498	426
特 定 取 引 利 益	1,401	1,048	353
そ の 他 業 務 利 益	2,351	1,351	999
営 業 経 費 ()	7,751	8,552	801
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	2,424	1,208	1,215
臨 時 収 支	12,653	22,751	10,098
う ち 株 式 関 係 損 益	6,107	1,949	4,158
う ち 不 良 債 権 処 理 額	6,330	19,102	12,771
う ち 信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	187	442	254
う ち 元 本 補 填 等	55	76	21
う ち 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3	154	158
経 常 利 益	6,693	16,037	9,343
特 別 損 益	504	346	851
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	6,189	16,384	10,194
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	76	212	135
法 人 税 等 調 整 額 ()	379	4,557	4,178
少 数 株 主 利 益 ()	202	235	33
当 期 純 利 益	6,089	12,274	6,185

平成14年度決算につきましては、業務粗利益、経費（人件費・物件費）が計画を超過達成したものの、「資産の早期健全化」のため不良債権問題解決・保有株式圧縮に向けて積極的に取り組んだこと、また「金融再生プログラム」に従ったDCF的手法を導入したことなどを要因として当期損失を計上することになりました。

なお、平成15年3月期末における自己資本比率につきましては、赤字決算の影響等により前年度比1.08%減少し9.96%となりましたが、自己資本の充実に向けた優先出資証券の発行（平成14年9月 1,110億円の調達）及び不良債権処理加速のための新会社への出資形態による調達（平成15年3月 1,200億円＜グループ連結上のTier1資本に算入＞）等、株価影響に配慮したスキームによる自助努力による調達を実施した結果、ほぼ10%の水準を維持しております。

また、UFJホールディングス及びUFJ銀行・UFJ信託銀行の剰余金につきましても今後の収益計画の履行により、当初見込み通り平成19年3月には公的資金（優先株式1.4兆円）の返済が可能であると見込んでおります。

（期末剰余金）

平成15年3月末におけるUFJホールディングスとUFJ銀行・UFJ信託銀行の3社合算の剰余金は5,022億円であります。（分離子会社含み 5,033億円）

なお、剰余金の推移及び計画は以下の通りであります。

14 / 3月期	15 / 3月期	15 / 3月期
（実績）	（計画）	（実績）
247億円	2,355億円	5,022億円

2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

UFJグループは、「社会の信頼に応え、お客さまとともに成長する、革新的な金融グループでありたい」との経営ビジョンのもと、これまでの銀行の枠にはとらわれず、お客さまに価値ある総合金融サービスを提供する「新しい金融サービス業」を目指しております。

経営統合の進展

当グループは、総合金融サービスを提供するうえで最適かつ効率的なグループ経営の実現を目指して統合作業ならびにグループ力強化を着実に進めてまいりました。

平成14年1月には、三和銀行と東海銀行が合併し「UFJ銀行」が誕生しました。合併と同時にシステム統合も完了しているため、すべての店舗で共通のサービスをご利用いただけるほか、商品開発などサービス向上に向けた取り組みや、店舗統廃合による合理化を効率的に進めることが可能であります。一方、東洋信託銀行も「UFJ信託銀行」と社名を改め、UFJ銀行とならぶグループの中核会社として新たなスタートを切っています。なお、平成16年度下期をめどに、UFJ信託銀行の預金・貸出業務をUFJ銀行に統合し、UFJ信託銀行は信託業務に特化する方向で検討を進めております。これにより、2行間の業務の重複を解消し、同時にグループの店舗ネットワークをさらに有効に活用することで、サービスの向上につなげてまいります。

その他のグループ会社の再編・統合も順調に進展しています。各社の事業基盤や強みを融合することで、「UFJつばさ証券」(ホールセール・リテール証券業務)、「UFJパートナーズ投信」(投資信託運用業務)、「UFJアセットマネジメント」(年金運用業務)、「UFJカード」(クレジットカード業務)などの競争力の高い会社が誕生しました。この他、シンクタンク、ベンチャーキャピタル会社などの統合も完了しています。これらの会社はUFJグループが総合金融サービスを提供するうえで重要な役割を果たすとともに、社名に「UFJ」を冠することにより、UFJブランドの浸透にも貢献しています。

『改革加速プラン』の策定について

株式市況の一段の下落、実態経済の長期低迷による不良債権処理の増加により、金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当グループは平成14年12月に公表した『改革加速プラン』を着実に履行することにより、資産の早期健全化、グループ事業戦略推進、グループ経営の効率化に邁進してまいります。

(平成14年12月公表の『改革加速プラン』に基づく取り組み)

1. 資産の早期健全化

(1)不良債権問題・大口貸出先問題の解決

不良債権問題・大口貸出先問題の解決を最優先課題と位置付け、以下の施策等に注力しております。

なお、平成16年度末の不良債権比率を3%台とすることで、「金融再生プログラム」に示された目標を達成してまいります。

・不良債権処理加速のための新会社設立

平成15年3月に「UFJストラテジックパートナー」を設立し、中堅・中小企業向けを中心とする問題債権の移管を実施いたしました。

新会社に出資したメリルリンチのノウハウも活用し、取引先企業の再生支援・債権のオフバランス化を推進しております。

・大口貸出先・問題先の再建プランの策定

当グループの大口貸出先・問題先の再建プラン策定につきましては、外資の資本・ノウハウも活用しながら、積極的に対応してまいりました。

今後も、積極的に人材を投入して再建プランの進捗状況をフォローして行くとともに、当グループをメインとする各社の業界内再編のサポート等による再生支援を継続してまいります。

(2)保有株式の圧縮

株価変動リスクの極小化に向け、保有株式を積極的に売却してまいります。

このため、UFJ銀行におきましては、保有株式の価格変動リスクを効率的にヘッジすることを目的として、平成15年3月に新会社「UFJエクイティインベストメンツ」を設立し、株式のポートフォリオの一部を売却いたしました。

新会社では、外部アドバイザー活用を含めたノウハウにより様々なヘッジ手法を活用することで、株式ポートフォリオにかかる価格変動リスクを極小化してまいります。

2. グループ事業戦略の推進

総合金融グループとしての強みを活かして収益機会を拡大すると同時に、統合効果のさらなる発揮に努めてまいります。

以下の新たな施策と、従来からの事業戦略を着実に遂行することにより、グループ業務純益の目線を平成16年度には9,000億円、平成19年度には12,500億円に設定いたします。

1)信託財管業務の抜本的強化

・UFJ信託銀行の財務管理業務(不動産、年金、証券代行業務等)を抜本的に強化し、UFJ銀行の顧客に集中的に展開することにより、同業務の業務純益を大

幅に拡大いたします。

- ・財務管理業務と関連性が高い資産運用業務での収益拡大ともあわせて、平成19年度には、業務純益1,000億円程度を視野に入れて取り組んでまいります。
- ・財務管理業務の強化にあたっては、資金業務統合を睨み、UFJ信託銀行の人員を財務管理業務にシフトさせてまいります。

2) 保険販売ビジネスの拡大

- ・個人のお客さまへの投資型年金保険等の販売を強化するため、外部からの採用を含め、販売人員を200名程度増強してまいります。
- ・規制緩和により、保険代理店機能をグループ内に取り込むことを視野に、親密保険代理店および親密保険会社との連携を強化してまいります。
- ・これらの取り組みにより、平成19年度には保険販売による手数料収益200億円を展望してまいります。

3) グループ内外5社によるカードプロセッシング事業の検討

- ・将来のコア事業化を狙い、グループのカード事業を強化してまいります。その第1弾として「UFJカード」その他親密なカード会社・信販会社の5社で、事業・システム等のバックヤード共同化に向けた検討を開始しております。
- ・コストシェアによる体質強化を図るとともに、サードパーティー事業化も将来的に展望してまいります。

4) 複合型ネットワークの構築

- ・UFJ銀行とUFJつばさ証券の共同店舗化を積極推進いたします。
- ・UFJ銀行の全法人拠点を信託代理店化してまいります。
- ・UFJ銀行とUFJ信託銀行の共同店舗化につきましても、将来の資金業務統合を睨み、更なる実施を検討してまいります。
- ・以上の“ワンストップ化”によるお客さまの利便性向上と同時に、グループベースでのスペースコスト削減を実現してまいります。

また、リテールと法人ミドルの両事業分野に経営資源を集中することにより、グループ全体の業務純益に占める両分野の比率を、平成16年度には約50%、平成19年度には60%台とすることを目指してまいります。

3. グループ経営の効率化

従来から推進しているコスト削減策に加え、以下の施策により、グループの経営効率をさらに向上させ、グループの粗利経費率を現状の50%から、平成16年度には45%、平成19年度には35%未満にいたします。

なお、人件費・物件費につきまして、収益増強・顧客サービス充実の観点からメリハリのある削減を継続実施してまいります。

1) グループ内の本部機能のスリム化

- ・総合金融グループとしての意思決定の更なる迅速化のため、兼務体制の拡大等により持株会社・銀行・信託の戦略立案機能を一本化してまいります。

- ・“顧客重視・現場重視”の観点から、本部管理部門を大幅に縮小いたします。
- ・グループ内の本部人員を、平成16年度までに1,000名以上削減し、一部を重点戦略部門に再配分いたします。
- ・システム等のインフラのグループベースでの共有化を進めてまいります。

2)拠点の統廃合

- ・グループベースの店舗数（銀行・信託・証券計約660拠点）を、平成16年度までに100店舗以上削減してまいります。

3)取締役・執行役員数の削減

- ・上述の本部機能スリム化にあわせ、平成15年度中に2割以上削減してまいります。

4)グループベースでのメリハリある人事処遇の実現

- ・UFJ銀行では、平成13年度下期より、年功色を排除した実力主義に基づく人事処遇制度を導入し、メリハリの利いた処遇制度を実現しております。
平成15年度中には、UFJ信託銀行にも同様の処遇制度を導入することでこれをグループベースへと拡大してまいります。
- ・将来的には、業務に適した人事処遇のあり方を個別に見極めながら、事業単位での最適な処遇体系を実現してまいります。

4. 自己資本の増強

今後とも、株主価値の向上に努めながら、自助努力による資本調達を市場環境等に配慮しながら積極的に推進してまいります。

なお、平成14年度につきましては、優先出資証券発行による1,110億円の調達の他、問題債権対応の新会社への出資受入という形態により1,200億円の資本調達を実施いたしました。（本件は、グループ連結上において、Tier 1 自己資本と認識されるものです。）

(2) 経営合理化の進捗状況

UFJグループは、経営統合に際して公表した「経営の健全化のための計画」における合理化計画をベースとして、これにコスト競争力の強化と経営統合の早期実現の観点から更に十分な検討を追加したリストラ計画を策定いたしました。

当グループは、この計画の内容に従って、統合効果の「早期実現」と「さらなる拡大」のため、着実に経営合理化の施策を進めております。

(リストラの実施状況)

平成15年3月末の実績については以下の通りであります。

役職員数

役員数は前3月期末実績比さらに5人減少し24人となり、計画を8人上回る削減実績となりました。また、従業員数につきましても、前3月期末実績比1,878人減少し22,327人となりましたが、これは1,023人の計画超過達成であります。

国内外店舗・海外拠点数

店舗につきましては、重複店舗の統合などの効率化を積極的に進め、年度計画を達成いたしました。

国内本支店につきましては、前3月期末実績比111ヶ店削減し406ヶ店となりました。また、海外支店につきましては、前3月期末実績比2ヶ店削減し17ヶ店に、海外現地法人につきましては3社削減の14社となり、ともに計画を達成しております。

人件費

人件費につきましては、追加的リストラ策の内容に沿った従業員数削減を進める一方で、賞与カット・ペア凍結等による削減に努めてまいりました。この結果、人件費は計画を178億円上回る削減となり2,231億円となりました。また、平均給与月額につきましても計画を達成しております。

役員報酬・賞与

役員報酬・賞与は416百万円、平均役員報酬・賞与は21百万円、平均役員退職慰労金は35百万円となり、以上の項目についても全て年度計画を達成しております。

物件費

物件費につきましては、合併効果の早期実現、物品調達方法ほかの諸費目見直しなどの合理化施策を引き続き推進しております。この結果、物件費総額は3,399億円となりましたが、これは計画を174億円超過達成したものであります。

当グループは、コストの削減などの経営合理化・効率化について引き続き検討し、必要な施策を適宜実施してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

UFJグループは、不良債権問題を最重要の経営課題の一つと位置付け、その早期解決に向け取り組んでおります。

平成14年3月決算において大口先を中心とする不良債権問題の抜本的解決を狙いとする約2兆円の処理を実施するなど、前倒しで積極的な対応をしております。平成15年3月期決算での不良債権処理損失額は、UFJ銀行及びUFJ信託銀行合算で5,889億円(信託勘定の処理損失額・元本補填等を含むベース)となりました。また、一般貸倒引当金については、DCF的手法を適用等の影響により2,520億円の純繰入となりました。

なお、上記合算の8,409億円に、UFJ信託銀行において特別利益で計上された特定債務者支援引当金の戻入益103億円、同じく特別利益に計上された償却債権取立益784億円を加味した実質的な与信関連費用は7,521億円であります。

平成14年度は取引先支援損として1,375億円を計上しておりますが、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性等の観点から、以下について十分な検討を行った上で実施しております。

- ・債権放棄後の残存債権回収の確実性
- ・再建計画の合理性及び実効性
- ・会社側の経営責任の明確化
- ・当該会社の社会的影響等

[平成15年3月期の与信関連費用](UFJ銀行<UFJストラテジックパートナー含み>・UFJ信託銀行合算)

(単位:億円)	
貸出金償却	▲ 2,503
個別貸倒引当金純繰入額	▲ 1,381
買取機構宛債権売却損	▲ 64
債権売却損失引当金繰入額	▲ 23
貸出債権流動化(売却損益)	▲ 307
取引先支援損	▲ 1,375
特定海外債権引当勘定繰入額	10
小計	▲ 5,646
信託勘定不良債権処理額	▲ 187
元本補填等	▲ 55
小計	▲ 5,889
一般貸倒引当金繰入額	▲ 2,520
合計	▲ 8,409

注)UFJ信託銀行において特別利益で計上された特定債務者支援引当金の戻入益103億円、同じく特別利益に計上された償却債権取立益784億円を加

味した実質的な与信関連費用は 7,521 億円であります。

UFJグループは、今後も不良債権処理問題の解決に向けた抜本的な取り組みを行ってまいります。緊急経済対策・改革先行プログラム等に挙げられている通り、破綻懸念先以下に分類された貸出先への対応を確実に実行し、対象債権について企業再建を通じた債権健全化やオフバランス化等の取り組みを図ってまいります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

UFJグループは、中小企業を含む「リテール・法人ミドル」取引をコア業務と位置付け、貸出資産の積み上げなどの施策を従来から積極的に実施してまいりました。

平成13年度の中小企業向け貸出が目標を大きく下回ったことによる行政処分（平成14年10月18日付「業務改善命令」）を厳粛に受け止め、グループが策定した「業務改善計画」の内容を着実に履行してまいりました。

計画達成に向けた組織体制整備、信用供与増強施策の展開、管理体制の強化を行うと同時に、各種ファンドの販売提供推進や証券化手法を用いた貸出商品（CLO）の取り扱いを開始するなど、多様化する資金ニーズへの対応力を強化すべく体制・商品面の充実にも努めてまいりました。特に期末の3月におきましては、私募債・CLO等の主力商品の追加設定を実施するなど、年度末に向けた中堅中小企業の資金需要に積極的に対応してまいりました。

以上の施策等の取り組みに注力した結果、平成15年3月期のグループ目標については、前年末実績から4,000億円増加させる計画を104億円上回る実績をあげることができました。

なお、中小企業向け貸出の増強の本来の趣旨を十分に踏まえ、中小企業への有効な資金供給に努めており、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

売上高減少による必要運転資金減少や設備投資抑制による設備資金減少などによる資金需要の低迷、企業グループ内の資金効率向上のための調達親会社集中やバランスシートの改善を目的とした手許資金や資産売却による有利子負債圧縮などの企業財務リストラによる借入金圧縮の傾向は平成15年度も継続すると見込まれ、大変厳しい外部環境にあることは否定できません。

また、一方で、金融機能の安定化のため、収益性強化と不良債権処理問題への対応も、銀行業に同時に課せられた喫緊の課題でもあります。

収益性強化と資産健全性を両立しつつ、資金需要が低迷する状況下において貸出資産を積み上げることは大変厳しい課題ではありますが、当グループは「金融仲介機能の発揮」「中小企業等への資金供給」は銀行にとっての社会的責務であるとの認識のもと、引き続き中小企業を含む資金供給に注力してまいります。

「業務改善命令」(10月18日付)に伴い、当グループが策定した「業務改善計画」の概要並びに主な履行状況は以下の通りであります。

組織体制の整備

健全化計画におけるグループの中小企業向け貸出目標を達成するため、管理体制の再構築いたしました。

・グループ管理組織の設置

UFJ銀行・UFJ信託銀行合算のグループ全体実績・達成状況を管理し、必要な施策を実施するため新たな組織を設置し、グループの推進体制を強化いたしました。

組織名：「グループ中小企業向け貸出推進会議」

議長：UFJホールディングス社長

構成員：UFJ銀行頭取、UFJ信託銀行社長、

その他、3社の関係役職員により構成

本会議を中心とし、経営主導の体制により目標達成のための施策について責任をもって展開し、UFJ銀行・UFJ信託銀行に同時に設置した下部組織と連携を密にした運営を行ってまいりました。

・グループ管理体制の強化

本件の重要性に鑑み、企画担当部が管理責任部署として、法人企業統括部と共に管理推進体制の統括を行っております。

傘下銀行の管理責任部署・拠点管理事務局の担当役員及び部次長他は、上記「グループ中小企業向け貸出推進会議」のメンバーとなっており、同会議の方針が正確かつ迅速に傘下銀行に展開される体制となっております。

信用供与の増強

信用供与の増強に向けた内部体制見直しを進めることで、企業に対する円滑な資金供給に努めてまいりました。

・与信体制の見直し

企業の資金ニーズへの対応を迅速化するため、営業拠点長の与信権限上限を見直しで審査の迅速化を図りました。

・与信運営方針の徹底

リスク分散によるポートフォリオ管理手法の確立を図ると同時に、「中小企業向け貸出増強」及び「リスクテイク力の強化を通じた貸出案件発掘の推進」を与信運営方針として掲げ、これを徹底してまいりました。

管理体制の強化

中小企業向け貸出達成状況等の管理をより厳密に実施するため、従来よりも一層きめ細かい管理尺度を導入いたしました。

・ 明確な貸出目標の設定

従来の「中堅・中小企業」区分による貸出目標に加え、新たに中小企業向け貸出残高と直接に結びつく目標を営業拠点毎に設定しました。また、この設定目標についても月次で達成度を営業拠点に還元し、営業拠点・本部において計画の進捗状況を共有することで管理を強化いたしました。

・ 業績評価制度の活用

中小企業向け貸出残高にリンクする目標設定にあわせ、営業拠点の業績評価において中小企業向け貸出の取り組み状況や新規獲得状況を評価項目として新たに設定いたしました。これにより営業拠点の取り組みマインドの向上を図り、目標達成への取り組みを一層強化いたしました。

・ 進捗状況の管理

新たに中小企業向け貸出目標を設定したことに伴い、この計数実績も営業拠点へ月次で還元いたしました。これにより営業拠点・本部において進捗状況が共有できる体制となり、従来以上のきめ細かい進捗管理を実施いたしました。

具体的施策の取り組み

商品面の充実等の具体的な施策により、多様化する企業の資金ニーズに積極的に対応してまいりました。また、商品の利便性向上のため随時商品性を見直しを行った他、3月期末に向けた企業の資金ニーズに応じるため商品の追加設定等も実施しております。

・ 新規取引先獲得に向けた取り組み

新規取引先獲得を商品面から支援するため、優良新規中小企業向け取引獲得に向けた商品として「新規先専用UF」固定金利ファンド」を14年9月に設定いたしました。

・ 成長企業の育成・支援

今後の成長が期待でき、IPO（新規株式公開）を展望できる成長企業を対象とする資金供与支援のツールとして「成長支援与信制度」を14年9月に新設いたしました。これにより、有望ではあるもののリスクの高い事業を営む成長企業の事業力評価に本部が積極的に関与し与信の採択に結び付けることを可能としました。

・ 各種ファンドの設定

新規取引先獲得に向けた取り組みとしての上述の「新規先専用UF」固定金利ファンド」のほか、新たに「中小企業向け専用ファンド」を設定いたしました。

・ 新商品の提供

リスクリターンをバランス化するポートフォリオ管理により与信プロセスを簡素

化しスピード審査を可能とした「ミドルサポート」の取り扱いを開始いたしました。また、専用の審査基準に基づいて審査プロセス等を効率化した「UF」アパートローン（基準審査口）の取り扱いも開始いたしました。

・ 中堅中小企業向け貸出商品（CLO）の推進

証券化手法を利用することで既存貸出のスプレッドを低下させずに低利資金を供給できる中堅中小企業向け貸出商品（CLO）の取り扱いを14年8月から開始いたしました。競争力のある金利を呈示することで貸出シェアアップ・新規取引先獲得を推進するための戦略商品と位置付け、引き続き積極的に推進してまいります。また、中堅中小企業でのシェアアップ等のため、15年2月には「中位格付CLO」も新設いたしました。

・ 信用保証協会保証制度活用による資金供給への取組み

中小企業との取引基盤を拡大し、資金調達の円滑化に対応するため、信用保証協会保証制度の積極的活用を進めております。

・ 私募債の積極推進

中小企業向けの円滑な資金供給の一環として、私募債についても重要商品の一つとして位置付け、商品性の向上を図りながら積極的に推進しております。

・ 信託機能の提供

優良企業を同一債務者とする複数の債権者（主に中堅・中小企業）から売掛債権を受託し、受益権の販売代金を支払うスキームである「一括支払信託」により、中堅・中小企業に対する資金提供をしております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

(配当政策の状況)

UFJグループは、引き続き予想される厳しい金融・経済の状況を勘案し、現環境下においては社外流出を極力抑制しグループの財務基盤を強化しておくことが重要であると考えております。

「資産の早期健全化」のための不良債権問題・保有株式圧縮への積極的な対応、株価が大きく下落する中での株式償却の発生、「金融再生プログラム」に基づくDCF的手法の導入により、平成14年度決算は当期損失を計上する結果となりました。

このため、平成14年度の普通株式の期末配当については、配当を見送りとさせていただきます。

(今後の考え方)

UFJホールディングスにおける配当政策の基本的な考え方は以下のとおりです。

『金融グループとしての公共性や経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実に努め、将来にわたる株主価値向上の観点を勘案しつつ、安定的な配当を実施していくことを基本とする』

なお、今後の具体的な配当水準につきましては、上記の基本的な考え方をベースとしながら、その時々グループの全体業績や内部留保など、財務基盤の状況などから総合的に判断し、慎重に決定してまいります。

(6) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況

経営健全化計画の達成に向けて、最大限の努力を行ってまいります。

持株会社の劣後特約付債務残高は、平成 15 年 3 月期計画 1,000 億円としておりましたが、実績は 1,000 億円でした。

当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である U F J 銀行 1,000 億円の劣後特約付債務引受けております。

(7) 当期利益の計画比大幅未達について

(「資産早期健全化」のための取り組み)

UFJグループは、安定的な財務基盤確立のため「資産早期健全化」を最大かつ最優先の経営課題と認識し、これに対処するための施策を積極的に推進してまいりました。

具体的には、平成14年12月に公表した「改革加速プラン」において「不良債権問題・大口貸出先問題の解決」「保有株式の圧縮」の2点を掲げ、これを一段と加速させることを目的とする新会社をそれぞれ設立するなど、抜本的な解決に向けた施策に取り組んでまいりました。

「改革加速プラン」における財務健全化のための目標である「不良債権比率の3%台までの低下(平成16年度末までに)」、「保有規制対象株式残高のTier1範囲内への圧縮(平成15年度上期中までに)」を達成するため、引き続きグループを挙げた対応を継続してまいります。

なお、当グループが進めている「資産早期健全化」のための「不良債権処理」「保有株式圧縮」は、「金融再生プログラム」における「安心できる金融システムの構築」及び「企業再生のための環境整備」における方針にも適ったものであると考えております。

(平成14年度決算について)

平成14年度においては、抜本的な収益力強化の施策を着実に履行すると同時に、「資産早期健全化」への取り組みを積極的に実施いたしました。

この結果、業務粗利益の増益とリストラ効果(経営効率化の追求による経費の更なる削減)により、業務純益は計画を大幅に超過達成いたしました。

その一方で、「資産早期健全化」への積極的な取り組みに加えて新たにDCF的手法を採用したことにより、多額の処理損失等の計上を余儀なくされました。

特に、保有株式残高の圧縮については、軟調な株価動向の中で市場影響に最大限配慮しながら株価変動リスク軽減のため売却を進めてまいりました。これにより計画を大きく超える売却損失を計上することになりましたが、株式保有規制の達成にほぼ目処をつけることが出来るなど、財務体質の抜本的改善に繋がる対応が出来たと考えております。

しかしながら、収益力の改善による業務純益の増益で、処理損失(不良債権処理・株式売買損益)・DCF的手法採用による引当増加をカバーすることが出来ず、平成14年度については、当期損失を計上することになりました。この結果、普通株式への配当を見送りとさせて頂くなど、大変なご迷惑をおかけすることにもなりました。

当グループが進める「資産早期健全化」により、リスク耐性は確実に高まっております。今後は、収益力の抜本的強化への取り組みとあいまって安定的な収益体質を構築してまいります。

(業務改善命令について)

なお、平成15年3月期の収益目標と実績とが大幅に乖離しているなどの理由により、8月1日に業務改善命令を受けております。

[業務改善命令の内容]

- ・ 処分の内容 抜本的な収益改善のための方策を織り込んだ業務改善計画の提出すること
業務改善計画を着実に実施すること
業務改善計画提出後、同計画の履行が確保されていると認められるまでの間、四半期ごとの実施状況を2ヶ月以内に報告すること
- ・ 根拠となる法令の条項 金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項及び銀行法第52条の33第1項
- ・ 処分の理由 経営健全化計画に係る平成15年3月期の収益目標と実績との乖離が相当程度にとどまらず大幅なものであり、かつ、積極的な不良債権処理を考慮してもなお大幅に乖離しているなど、早期健全化法第20条第2項に定めるところにより、経営健全化計画の履行を確保するための措置を講ずる必要があると認められること。

当グループの具体的な施策・目標計数等につきましては、今後提出する「経営の健全化のための計画」において公表してまいります。

图 表

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [(株)UFJホールディングス]

持株会社 平成 13年 4月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	42,126	42,126	42,921
貸出金	917	917	917
有価証券	41,168	41,168	41,918
総負債	3,223	3,223	3,427
資本勘定計	39,573	39,575	39,462
資本金	10,000	10,000	10,000
資本準備金	18,829	18,829	18,829
その他資本剰余金	10,000	10,000	10,017
利益準備金	-	-	0
剰余金 (注)	746	746	628
その他有価証券評価差額金	-	-	8
自己株式	2	-	4
(収益) (億円)			
経常利益	751	235	119
受取配当金	739	235	111
経費	63	121	31
人件費	28	68	11
物件費	32	48	19
特別利益	-	-	0
特別損失	-	-	-
税引前当期利益	751	235	119
法人税、住民税及び事業税	6	0	3
法人税等調整額	1	0	0
税引後当期利益	746	235	115
(配当) (億円、円、%)			
配当可能利益	10,743	10,746	10,632
配当金総額 (中間配当を含む)	156		146
普通株配当金	-		-
優先株配当金 < 公的資金分 >	111		111
優先株配当金 < 民間調達分 >	44		34
1株当たり配当金 (普通株)	0.00		0.00
同 (第一種優先株)	37,500.00		37,500.00
同 (第二種優先株)	15,900.00		15,900.00
同 (第三種優先株)	68,750.00		68,750.00
同 (第四種優先株)	18,600.00		18,600.00
同 (第五種優先株)	19,400.00		19,400.00
同 (第六種優先株)	5,300.00		5,300.00
同 (第七種優先株)	11,500.00		11,500.00
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)	0.80%		0.80%
配当率 (優先株 < 民間調達分 >)	1.93%		2.95%
配当性向	20.97%		127.11%
(経営指標) (%)			
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	1.89%	0.59%	0.29%
ROA(当期利益/総資産<平残>)	1.77%	0.56%	0.26%

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

【図表 1- 1】収益動向及び計画 追加説明】

経常収益

傘下会社からの受取配当金減少によるもの

配当金 14年3月期、14年9月期、15年3月期共に普通株式は無配

〔14年3月期 優先配当金〕 (単位：円)

第一回第一種優先株式配当金 (1株につき37,500円)	658,912,500
第二回第二種優先株式配当金 (1株につき15,900円)	3,180,000,000
第三回第三種優先株式配当金 (1株につき68,750円)	3,378,993,750
第四回第四種優先株式配当金 (1株につき18,600円)	2,790,000,000
第五回第五種優先株式配当金 (1株につき19,400円)	2,910,000,000
第六回第六種優先株式配当金 (1株につき5,300円)	424,000,000
第七回第七種優先株式配当金 (1株につき11,500円)	2,300,000,000
合計	15,641,906,250

〔14年9月中間期 優先中間配当金〕 (単位：円)

第一回第一種優先株式配当金 (1株につき18,750円)	325,106,250
第二回第二種優先株式配当金 (1株につき7,950円)	1,590,000,000
第三回第三種優先株式配当金 (1株につき34,375円)	1,675,953,125
第四回第四種優先株式配当金 (1株につき9,300円)	1,395,000,000
第五回第五種優先株式配当金 (1株につき9,700円)	1,455,000,000
第六回第六種優先株式配当金 (1株につき2,650円)	49,703,400
第七回第七種優先株式配当金 (1株につき5,750円)	1,150,000,000
合計	7,640,762,775

〔15年3月期末 優先配当金〕 (単位：円)

第一回第一種優先株式配当金 (1株につき18,750円)	263,793,750
第二回第二種優先株式配当金 (1株につき7,950円)	1,590,000,000
第三回第三種優先株式配当金 (1株につき34,375円)	1,151,115,625
第四回第四種優先株式配当金 (1株につき9,300円)	1,395,000,000
第五回第五種優先株式配当金 (1株につき9,700円)	1,455,000,000
第六回第六種優先株式配当金 (1株につき2,650円)	23,910,950
第七回第七種優先株式配当金 (1株につき5,750円)	1,150,000,000
合計	7,028,820,325

(図表1-2)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画(注1)	15/3月期実績		備考 (注)
				子銀行単体 合算	子銀行合算+ 分離子会社	
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残>						(億円)
総資産	906,547	909,865	824,300	782,801		
貸出金	522,598	493,519	542,800	428,221		*
有価証券	187,765	199,547	114,900	190,409		*
特定取引資産	34,295	42,179	25,600	33,011		
繰延税金資産<未残>	10,600	14,575	6,500	14,712		
総負債	862,501	868,616	777,600	755,118		
預金・NCD	599,972	595,491	589,700	554,645		
債券	-	-	-	-		
特定取引負債	22,067	23,688	17,500	19,820		
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-		
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,286	762	784	750		
資本勘定計	41,239	28,266	28,552	20,725	20,622	
資本金	18,472	11,241	11,241	11,241	11,241	
資本準備金	16,364	10,982	9,839	9,838	9,838	
その他資本剰余金	-	4,450	4,450	4,450	4,450	
利益準備金	2,066	237	237	237	237	
剰余金	2,292	499	1,609	5,650	5,661	
再評価差額金	2,043	1,176	1,176	1,082	1,082	
その他有価証券評価差額金	-	679	-	473	565	
自己株式	0	-	-	-	-	
(収益)						
業務粗利益(償却前)	12,765	13,629	12,392	13,714	13,715	*
信託報酬(償却前)	959	1,134	910	774	774	
資金運用収益	16,766	14,817	8,100	10,635	10,636	
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	7,968	5,464		2,722	2,722	
役員取引等利益	1,699	1,650	1,550	1,672	1,672	
特定取引利益	134	497	1,405	979	979	
その他業務利益	1,174	994	427	2,374	2,374	
国債等債券関係損()益	491	592	384	1,969	1,969	
業務純益(一般貸引・信託勘定償却前)	6,213	7,100	6,100	7,788	7,789	
業務純益(信託勘定償却前)	4,089	6,030	6,100	5,268	5,269	
一般貸倒引当金繰入額	2,124	1,070	-	2,520	2,520	*
経費	6,551	6,528	6,292	5,925	5,925	
人件費(注2)	2,730	2,552	2,409	2,231	2,231	
物件費(注2)	3,466	3,606	3,574	3,399	3,399	
不良債権処理損失額(注3)	9,580	18,269	4,800	5,833	5,833	
株式等関係損()益	3,740	2,224	1,000	6,177	6,177	*
株式等償却	468	4,653	-	1,915	1,915	*
経常利益	2,670	15,390	1,400	6,982	6,997	
特別利益	716	967	298	1,201	1,205	
特別損失	784	1,235	498	590	590	
法人税、住民税及び事業税	179	7	0	12	12	
法人税等調整額	716	4,201		138	138	
税引後当期利益	2,201	11,464	1,200	6,245	6,256	
(配当)						
配当可能利益	1,848	5,073	6,038	0	0	
配当金(中間配当を含む)	372		277			
普通株配当金	203					
優先株配当金<公的資金分>	111					
優先株配当金<民間調達分>	57					
1株当たり配当金(普通株)	4,300		2,500			
配当率(優先株<公的資金分>)	0.8		0.8			
配当率(優先株<民間調達分>)	1.7		1.7			
配当性向	-		23.1			

(注) 備考欄に*があるものについては、次頁に追加説明あり。

分離子会社は「UF」ストラテジックパートナー、及び「UF」エクイティ・インベストメンツの2社

(注1) 15/3月期計画は、14/3月期の「履行状況に関する報告書」における代替措置を考慮したもの。

(注2) 持株会社への委託費発生による人件費と物件費の入繰り調整は実施せず。

(図表 1 - 2) 収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画(注1)	15/3月期実績		備考 (注)
				子銀行単体 合算	子銀行合算+ 分離子会社	
(経営指標)(注4) (%)						
資金運用利回(A)	2.19	1.94	3.98	1.61		
貸出金利回(B)	2.21	1.93	3.33	1.87		
有価証券利回	1.51	1.56	1.94	0.98		
資金調達原価(C)	1.85	1.50	3.42	1.18		
預金利回(含むNCD)(D)	0.86	0.50	1.34	0.18		
経費率(E)	0.93	0.94	0.91	0.93		
人件費率	0.38	0.36	0.35	0.34		
物件費率	0.50	0.52	0.52	0.54		
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.44	0.56	0.42		
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.42	0.48	1.08	0.74		
非金利収入比率	31.08	31.37	25.52	42.30		
OHR(経費/業務粗利益)		47.90		43.20		
ROE(実質業務純益/資本勘定<平残>)(注5)	14.58	20.43	21.47	32.03	31.97	
ROA(実質業務純益/総資産<平残>)	0.68	0.78	0.74	0.99		
修正コア業務純益ROA(注6)		0.68			0.76	

(注) 備考欄に*があるものについては、以下に追加説明あり。

分離子会社は「UF」ストラテジックパートナー」及び「UF」エクイティ・インベストメンツ」の2社

(注1) 15/3月期計画は、14/3月期の「履行状況に関する報告書」における代替措置を考慮したものの。

(注4) 資金運用利回から預貸金利鞘までは、合同勘定と貸付信託勘定を含む。経費率は資金業務部門に係るもの。

(注5) 15/3期計画については、14/3、14/9月期の履行状況報告に記載した16.55%から21.47%に変更。これは、14/3月期の履行状況報告提出時における、当初計画における資本勘定を使用した計算を、資本勘定実績値を用いて再計算したことによるもの。

(注6) (一般貸引前信託勘定償却前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当金等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>
但し、上記金額算出にあたり、銀行間・分離会社間の取引等について必要な補正を実施。

【(図表 1-2)収益動向及び計画 追加説明】

貸出金・有価証券

貸出金

減少要因は、不良債権の最終処理、景況感の悪化による資金需要低迷等による

有価証券

持合株式の売却の一方で、投資目的保有の国債が増加したこと等により有価証券残高が増加

業務粗利益(償却前)

債券関係損益が計画を上回ったことを主因として、計画を大幅達成

一般貸倒引当金繰入額

DCF的手法を適用したことから2520億円を繰入

株式関係損益

株価下落の中での積極的な保有株式残高圧縮による売却損計上。及び株式償却による

特別損益

特別利益

償却債権取立益784億円、特定債務者支援引当金戻入益103億円、退職給付信託設定益174億円等

特別損失

退職給付会計導入変更時差異償却299億円、動不動産処分損249億円等

(図表 1 - 3)収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託				
(規模)<未残ベース> (億円)				
総資産	9,079	6,911	9,205	
貸出金	3,301	3,012	3,809	
有価証券	24	17	3	
その他	5,752	3,881	5,392	
総負債	9,079	6,911	9,205	
元本	9,073	6,908	9,203	
その他	5	2	1	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産	34,989	21,449	12,333	
貸出金	12,581	9,157	5,919	
有価証券	95	54	5	
その他	22,312	12,238	6,407	
総負債	34,989	21,449	12,333	
元本	34,481	21,190	12,219	
その他	508	259	114	

(図表1 - 4) 収益動向 (連結)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)		
総資産	797,729	802,074
貸出金	460,246	441,786
有価証券	156,063	181,328
特定取引資産	26,802	30,450
繰延税金資産	14,582	15,226
少数株主持分	5,874	8,433
総負債	765,847	774,997
預金・NCD	571,598	560,783
債券	-	-
特定取引負債	17,434	19,653
繰延税金負債	19	3
再評価に係る繰延税金負債	839	827
資本勘定計	26,007	18,643
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	12,666	12,337
利益剰余金	2,542	3,593
土地再評価差額金	1,306	1,217
その他有価証券評価差額金	601	657
為替換算調整勘定	378	641
自己株式	2	19

(収益)		(億円)	
経常収益	30,708	24,005	
資金運用収益	16,523	11,569	
信託報酬	689	584	
役務取引等収益	3,153	3,610	
特定取引収益	1,048	1,406	
その他業務収益	5,088	5,495	
その他経常収益	4,205	1,339	
経常費用	46,745	30,699	
資金調達費用	6,077	2,885	
役務取引等費用	655	685	
特定取引費用	-	4	
その他業務費用	3,736	3,144	
営業経費	8,552	7,751	
その他経常費用	27,723	16,228	
貸出金償却	6,009	2,740	
貸倒引当金繰入額	8,349	4,017	
一般貸倒引当金純繰入額	1,208	2,424	
個別貸倒引当金純繰入額	7,207	1,604	
経常利益	16,037	6,693	
特別利益	926	1,200	
特別損失	1,273	696	
税金等調整前当期純利益	16,384	6,189	
法人税、住民税及び事業税	212	76	
法人税等調整額	4,557	379	
少数株主利益	235	202	
当期純利益	12,274	6,089	

(図表 2)自己資本比率の推移 [UFJホールディングス]

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	18,423	9,270	10,000	10,000	
うち普通株式 (注1)	9,773		2,918		
うち優先株式(非累積型) (注1)	8,650		7,082		
優先出資証券	3,039	5,299	2,850	6,289	*
資本剰余金	16,364	12,666	24,824	12,337	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	647	
自己株式				19	
為替換算調整勘定	1,366	378	1,643	641	
利益剰余金	4,050	2,385	11,435	3,676	*
その他	507	330	496	1,963	*
Tier 計	41,019	29,573	47,962	25,604	
(うち税効果相当額)	(11,066)	(14,562)	(-)	(15,223)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	8,513	6,858	2,551	2,523	
永久劣後ローン	1,890	470	490	470	
有価証券含み益	-	505	-	-	
土地再評価益	1,498	966	1,850	920	
貸倒引当金	6,815	6,406	4,405	5,791	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	18,717	15,207	9,296	9,704	
期限付劣後債	8,058	9,696	8,045	6,905	
期限付劣後ローン	2,920	3,168	984	4,679	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	10,979	12,865	9,029	11,584	
Tier 計	29,696	28,072	18,325	21,289	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1,442	1,039	610	721	
自己資本合計	69,273	56,606	65,677	46,173	

(億円)

リスクアセット	618,562	512,530	610,000	463,282	*
オンバランス項目	573,995	473,919	554,500	439,805	
オフバランス項目	37,955	33,177	50,000	18,799	
その他 (注2)	6,610	5,434	5,500	4,677	

(%)

自己資本比率	11.19	11.04	10.76	9.96	
Tier 比率	6.63	5.77	7.86	5.52	

(注1) 資本金は株式種類毎に区分できないため、14/3月期実績及び15/3月期実績は内訳を記載せず。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注) 備考欄の*についての補足説明

優先出資証券 :15/3月期における1,110億円の調達等によるもの

利益剰余金 :連結当期純利益 6,089億円の計上によるもの

その他 :連結子会社の少数株主持分の増加によるもの

リスクアセット :前年比約4.9兆円の減少要因。不良債権処理等による貸出金 1.9兆円、有価証券 1.6兆円などによるもの

(図表5)部門別純収益動向

(2行単体合算ベース)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
リテール(商業銀行)	74	305
粗利益	2,473	2,601
経費	2,400	2,296
法人(商業銀行)	2,179	2,583
粗利益	4,451	4,767
経費	2,272	2,184
市場・国際(商業銀行)	1,075	1,200
粗利益	1,758	1,782
経費	683	583
信託銀行	1,205	1,020
粗利益	2,077	1,831
経費	872	810
資産運用部門	-	-
粗利益	-	-
経費	-	-
証券部門	-	-
粗利益	-	-
経費	-	-
その他部門	2,567	2,680
合計	7,100	7,788

(連結ベース)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
リテール(商業銀行)	191	464
粗利益	3,435	3,583
経費	3,245	3,119
法人(商業銀行)	2,185	2,529
粗利益	4,524	4,783
経費	2,339	2,253
市場・国際(商業銀行)	1,549	1,414
粗利益	2,919	2,288
経費	1,370	874
信託銀行	1,203	1,020
粗利益	2,121	1,866
経費	918	845
資産運用部門	17	13
粗利益	109	82
経費	126	95
証券部門	11	5
粗利益	330	450
経費	342	454
その他部門	2,311	2,727
合計(注1)	7,411	8,136

(注) 商業銀行各部門、資産運用部門、証券部門にて、15/3期中に組織変更並びに所管業務見直しを実施。これにより、14/3月期の過去実績計数を同一の基準により見直して記載。

(注1) 主要ビジネス・ユニットの連結ベース管理計数の合計値

(図表6) リストラの推移及び計画

		13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考
(役職員数)						
役員数(注1)	(人)	28(5)<36>	29(8)	32(9)	24(10)	
うち取締役(()内は非常勤)	(人)	16(-)<20>	19(6)	22(7)	18(6)	
うち監査役(()内は非常勤)	(人)	12(5)<16>	10(2)	10(2)	6(4)	
従業員数(注2)	(人)	26,099	24,205	23,350	22,327	

(注1) <>内は13/3月に退任し、13/4月にUFホールドディングスの取締役・監査役に就任した者を含む。

14/3月期以降はUFホールドディングス取締役・監査役を含む。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者(UFホールドディングス・分離会社他)を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	531	517	406	406	
海外支店(注2)	(店)	29	19	19	17	
(参考)海外現地法人	(社)	23	17	15	14	

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

		13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(人件費)						
人件費	(百万円)	273,007	255,278	240,900	223,116	
うち給与・報酬	(百万円)	155,961	146,225	147,400	129,337	
平均給与月額	(千円)	480	482	487	483	

(注) 平均年齢 37.5歳(平成15年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注)	(百万円)	1,010	556	650	416	
うち役員報酬	(百万円)	1,008	555	650	416	
役員賞与	(百万円)	2	1	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	25	20	25	21	
平均役員退職慰労金	(百万円)	84	44	52	35	

(注) 人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。(利益処分によるものはなし)

(物件費)

物件費(統合コストを除く)	(百万円)	346,687	355,593	341,400	329,822	
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	91,285	119,017	119,900	122,991	
除く機械化関連費用	(百万円)	255,402	236,576	221,500	206,831	

(注) リース等を含む実質ベースで記載。

(物件費)

物件費	(百万円)	346,687	360,667	357,400	339,922	
うち統合のための一時費用	(百万円)	-	5,074	16,000	10,100	

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注2)	資本勘定	うち子銀行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注3)
【国内商業銀行系】												
[リテールマーケット対象]												
(株)UFJカード	68/4月	信原 啓也	クレジットカード業務	03/3月	309,284	200,001	76,950	22,018	21,003	710	604	連結
*UFJ信用保証(株)	77/9月	石川 芳男	信用保証業務	03/3月	190,366	-	-	21,402	181,896	4,837	6,326	連結
フロンティア債権回収(株)	99/7月	野々下 伊津巳	債権管理回収業務	03/3月	3,576	-	-	2,569	550	1,297	747	連結
*(株)モビット	00/5月	梶田 和彦	貸金業務	03/3月	134,988	129,500	128,000	4,143	10,000	64	60	持分法
*UFJブラザ21(株) (注4)	00/3月	上田 邦浩	個人の財産形成に関する相談業務	03/3月	541	7	7	448	1,134	146	541	連結
*日本ティ・ビ・ビ・証券(株)	98/11月	岡田 迪	証券引当外業務・確定拠出年金運営管理業務等	03/3月	1,300	0	0	1,194	690	47	49	連結
[法人マーケット対象]												
(株)UFJビジネスファイナンス	83/10月	清水 庸介	リース業務、ファクタリング業務	03/3月	410,624	234,443	228,869	2,998	928	1,172	1,677	連結
*(株)日本ビジネスリース	77/11月	斎藤 憲二	リース業務	03/3月	261,332	119,073	117,273	3,581	7,974	8,878	4,381	連結
UFJ総合管理(株)	94/10月	前田 房章	当行担保不動産の融資、一時保有、管理、売却	03/3月	8,012	-	-	262	500	171	18	連結
東洋信総合ファイナンス(株)	87/3月	佐藤 増生	融資業務、リース業務	03/3月	93,106	90,654	74,392	479	50	513	242	連結
[全般]												
(株)泉州銀行	51/2月	吉田 憲正	銀行業務	03/3月	1,553,055	4,082	2,000	52,170	93,620	3,574	4,790	連結
(株)大正銀行	58/10月	佐々木 茂樹	銀行業務	03/3月	335,338	3,000	3,000	13,068	1,795	700	251	持分法
(株)岐阜銀行	42/5月	横山 昭雄	銀行業務	03/3月	727,025	4,000	-	23,168	3,350	1,259	859	持分法
(株)中京銀行	43/2月	末安 聖二	銀行業務	03/3月	1,558,756	15,017	3,000	66,739	38,490	2,371	1,483	持分法
日本住宅無尽(株)	13/10月	板倉 弘幸	無尽業	03/3月	7,764	3,000	3,000	2,647	28	572	60	持分法
(株)シーエムエー	02/8月	金子 武夫	貸金業務	03/3月	70,883	65,000	65,000	5,737	5,500	1,010	237	連結
【投資銀行系(国内)】												
*カブットコム証券(株)	99/11月	川松 保夫	証券業	03/3月	43,687	1,000	500	2,864	2,054	185	125	持分法
*UFJつばさ証券(株)	48/4月	藤本 公亮	証券業	03/3月	3,197,575	319,893	2,915	209,529	128,192	1,368	14,654	連結
UFJアセットマネジメント(株)	93/9月	森 嶺	投資顧問業務、投資信託委託業務	03/3月	7,115	-	-	6,888	-	439	313	連結
*UFJパートナーズ投信(株)	59/12月	宮崎 晃一	投資信託委託業務、投資顧問業務	03/3月	60,600	-	-	54,180	-	1,644	10,708	連結
(株)UFJキャピタル	84/8月	中村 明	ベンチャーキャピタル業務	03/3月	34,672	24,400	10,400	9,506	2,146	1,719	128	連結
*(株)ティーエムエフ	83/6月	戸田 保彦	ベンチャーキャピタル業務	03/3月	10,565	16,950	16,950	6,505	0	64	1,574	連結

(図表7-1)子会社・関連会社一覧(国内)

～社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注2)		資本勘定	うち子銀行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注3)
							うち 子銀行分 (注2)	うち 子銀行分 (注2)					
【その他】													
(株)ユーフィット	70/7月	田中 富雄	情報処理業	03/3月	27,103	5,104	4,014	10,815	4,573	1,044	531	連結	
* (株)UFJ日立システムズ (注5)	83/8月	浦上 淳	情報処理業	03/3月	7,485	3,994	3,994	467	25	27	132	連結	
* U.F.J.スタップサービス(株)	88/3月	土手内 清嗣	人材派遣業	03/3月	1,346	0	0	208	150	92	10	連結	
UFJトラスト土地建物(株)	64/5月	鈴木 正道	不動産賃貸業務	03/3月	86,555	25,109	25,109	39,983	39,170	338	23	連結	
東洋システム開発(株)	84/8月	木原 茂	システム開発・運営業務	03/3月	5,049	1,590	1,590	1,003	400	203	106	連結	
UFJ住宅販売(株)	88/1月	西村 実	住宅仲介業務	03/3月	1,073	550	550	205	10	147	42	連結	
* UFJオペレーションサービス名古屋(株)	80/8月	吉田 辰行	預金・為替等の後方事務受託	03/3月	697	0	0	295	111	14	8	連結	
* UFJストラテジックパートナー(株) (注6)	03/3月	吉村 昇	貸金業	03/3月	328,504	-	-	328,220	208,287	410	85	連結	
* (株)UFJエグゼクティブベンチマーク (注7)	03/3月	新長 義己	有価証券の投資、保有、運用および管理	03/3月	774,376	-	-	289,753	300,000	1,052	1,052	連結	

(注1)年号は西暦で記入。

(注2)借入金のうち、子銀行分は保証を含む。

(注3)連結・持分法の別は、UFJホールディングスの連結決算を基準としております。

(注4)UFJプロラザ21株式会社は、2003年3月にプライベート証券マネジメント株式会社から社名を変更しております。

(注5)株式会社UFJ日立システムズは、2002年10月に日立製作所株式会社より出資を受け、三和システム開発株式会社から社名を変更しております。

(注6)UFJストラテジックパートナー株式会社は、2003年3月に設立しております。

(注7)株式会社UFJエグゼクティブベンチマーク株式会社は、2003年3月に設立しております。

(注)ミリオン信用保証株式会社は、2002年10月にUFJ信用保証株式会社と合併したため、今回より対象外としております。

【個別企業コメント】

UFJ信用保証(株)

平成13年9月に旧三和銀行からの現金贈与による支援および全額引受による第三者割当増資により、当社支援終了。平成14年10月にミリオン信用保証(株)と合併。

住宅ローンの取組強化による保証料収入の積上げ、業務効率化・コストダウン等により収益力を向上させ、平成15年3月期は黒字化(当期利益63億円)。引続き住宅ローンを中心とした業容拡大により収益力強化、繰越損失の解消を目指す

(株)モビット

プロミス(株)、(株)アプラスとの合併で、平成12年5月に設立した個人向けローン会社。

平成15年3月末時点の貸出残高：約1,236億円、銀行ローン保証残高：約244億円

平成14年10月より、UFJ銀行の個人向け無担保カードローンの保証業務も開始。

平成14年度の期間損益黒字化を達成。今後は更なる収益増強により早期繰越損失解消を目指す。

UFJプラザ21(株)

平成15年4月にプライベート証券マネジメント(株)から社名変更。

平成14年度下期に資産運用業務から撤退。事業内容を資産承継・事業承継を柱とする相談業務に特化し、人員削減等も含めた事業再構築を実施。平成15年度の黒字化を目指す。

日本ティ・・ピ・・ピ・証券(株)

資産運用業務における“川中”機能を担う子会社。

401k業務の進展も睨みつつコ・ルセンタ・業務の拡充を中心に早期収支均衡を目指す。

平成14年度下期に組織を見直し、オフィス統合、経費削減等による合理化にも着手。平成15年度下期の半期収益黒字化を目標。

(株)日本ビジネスリース

平成13年7月に日本信販(株)のリース事業部門を分社化した当社の第三者割当増資を全額引受けし、連結子会社化。

平成15年3月期は、前期に引き続き営業権の償却負担や既存リース債権の想定以上の破綻発生等により赤字計上するが、営業基盤の拡大や新規審査モデル構築等により平成15年度には黒字化の見込み。

カブドットコム証券(株)

□平成15年3月期は株式市況低迷の中、信用取引の拡大が寄与し創業来初の最終黒字化を達成。

□システム面の強みを生かしたきめ細かな顧客サービス提供にて収益力を更に増強、繰越損失の早期解消を目指す。

UFJつばさ証券(株)

□平成15年3月期、下半期は営業利益で黒字化も、リストラに伴う特別損失計上から最終赤字を計上。

□債券業務収益、総合金融グループの強みを生かした投資銀行業務収益強化により黒字回復を目指す。

UFJパートナーズ投信(株)

平成15年3月期は、国内外の株価下落から株式投信の残高伸び悩みによる営業収益減少を経費削減にてカバーし切れず。加えて株価下落により保有株式の評価損を特別損失として計上し最終赤字計上
株式投信および公社債投信の新商品投入による残高拡大、並びに一層の効率化徹底による経費削減により早期黒字化を目指す。

(株)ティーエムエフ

既存投資の回収に特化し、再建を進めている。

過去の営業貸付金の償却・引当により大幅な繰越損失となっているが、平成15年3月期は既存投資の回収等により当期利益15億円を計上し繰越損失を縮小。引き続き既存投資の回収に特化し、資産含み益の活用等により繰越損失の処理を進める。

(株)UFJ日立システムズ

平成15年3月期は経常利益ベースでは黒字確保したものの、本社移転にともなう固定資産売却損と退職給付債務引当基準の変更による特別損失発生により最終損益で赤字を計上。

平成15年度の業績見通しについては黒字化を見込む。

UFJスタッフサービス(株)

平成14年12月に派遣単価の引上げを実施済み。併せて、時間外勤務や通勤交通費等のコスト削減を並行して行い、収益構造の改善を進める予定。

UFJオペレーションサービス名古屋(株)

平成14年度については、大幅なリストラを進めたものの、役員退職金など経常外の経費がかさみ、当期利益ベースで小幅ながら赤字となった。平成15年以降については、合理化・効率化を推進し、黒字化の見込み。

UFJストラテジックパートナー(株)

UFJ銀行の債権管理営業の一部を会社分割して承継し、問題債権の再生・処理を促進する目的で設立。

当期は会社分割後約1週間の決算であり、設立関連費用の影響により創業赤字計上。

(株)UFJエクイティ・インベストメンツ

平成15年3月31日にUFJ銀行保有の政策株式管理を目的として会社設立。

平成15年9月期は、外部アドバイザーの有するノウハウを活用して保有株の価格変動リスクの極小化を図りつつ、効率的なポ・トフォリオ運営を行い、最終黒字確保の見込み。

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外)

～社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名(注1)	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 子銀行分 (注3)	資本勘定	うち子銀行 出資分	経常利益 (注4)	当期利益	連結又は 持分法の 別 (注5)
【海外商業銀行系】													
UFJドイツリース会社	88/6月	熊笹御堂 真	リース業務	03/3月	百万ユーロ	7	7	7	0	0	0	0	連結
* UFJファイナンス・タイワン・リミテッド	88/11月	岡田 良三	リース業務、ファクタリング業務	02/12月	百万台湾ドル	1,923	785	785	379	525	24	13	連結
インドネシアUFJ銀行	89/8月	尾崎 誠治	一般商業銀行業務	02/12月	十億ルピア	5,999	1,230	1,079	1,077	805	291	198	連結
ピー・ティー・UFJ・ブリ・ファイナンス	83/8月	桜田 周一	リース業務、消費者金融業務	02/12月	十億ルピア	650	654	541	106	30	28	19	連結
UFJオーストラリア・リミテッド	70/6月	芳賀 史郎	短中長期金融業務、その他マナーチャント/バンク業務	02/12月	百万豪ドル	2,050	408	408	118	103	19	13	連結
カナダUFJ銀行	83/8月	影山 克明	一般商業銀行業務、リース業務	02/12月	百万カナダドル	818	40	40	160	170	10	7	連結
オランダUFJ銀行	76/1月	中村 道彦	銀行業務	02/12月	百万ユーロ	1,067	569	569	66	51	3	2	連結
東海オーストラリア・ファイナンス・コーポレーション	85/5月	芳賀 史郎	金銭貸付業	02/12月	百万豪ドル	88	14	14	70	70	14	10	連結
バンコックUFJリミテッド	73/4月	粕谷 哲生	金銭貸付業	02/12月	百万タイバーツ	11,402	10,878	-	480	90	101	77	連結
* 工商国際リース	88/4月	黄 光荣	リース業	02/12月	百万米ドル	3	-	-	3	0	0	0	持分法
リサール商業銀行	60/8月	V.A.Araneta	一般商業銀行業務	02/12月	十億フィリピンペソ	179	163	1	15	0	0	0	持分法
大新金融集團有限公司	87/4月	王 守業	金融持株会社	02/12月	百万香港ドル	60,129	200	-	7,117	1,471	924	832	持分法
【投資銀行系(海外)】													
* UFJインターナショナルビルエルシー	73/5月	石田 建昭	銀行業務、証券業務	02/12月	百万英ポンド	8,254	292	171	384	428	45	44	連結
スイスUFJ銀行	81/5月	小澤 伸一郎	銀行業務、証券業務	02/12月	百万スイスフラン	325	222	222	86	92	0	0	連結
* UFJインベストメンツ・アジア・リミテッド	77/1月	日高 信行	証券業務	02/12月	百万米ドル	989	579	579	73	84	22	22	連結
UFJフューチャーズ	94/1月	長島 正	先物清算業務	02/12月	百万米ドル	53	-	-	24	18	8	4	連結
【その他】													
* 三和テクノロジーズ・インベストメンツ	00/5月	竹中豊典	電子証券サービス提供会社(7Fテクノロジー社)への出資	02/12月	百万米ドル	2	-	-	2	2	0	0	連結

(注1)UFJホールディングスの連結決算の対象先を記載しております。また、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2)年号は西暦で記入。

(注3)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注4)海外子会社・関連会社は、経常利益に代えて税引前利益を記載。

(注5)連結・持分法の別は、UFJホールディングス連結決算を基準としております。

(注)UFJインターナショナル・ファイナンス・アジア・リミテッドは清算手続中につき今回より対象外としております。

【個別企業コメント】

<海外商業銀行系>

UFJファイナンス・タイワン・リミテッド

平成14年度は税前利益で黒字化達成、繰延所得税資産を取崩し当期利益は赤字となる。

リストラクチャリング計画策定、平成15年度はオートリース子会社及び自動車割賦債権売却実施。

工商国際リース

清算処理開始に伴う延滞リース債権の処理の為、平成14年度最終赤字。

平成15年1月より清算手続き開始、6月を目途に清算完了予定。

<投資銀行系(海外)>

UFJインタ - ナショナルピ - エルシ -

平成14年度はトレーディング業務で順調に収益を計上したほか、対日ビジネスにおいても収益を計上したことにより黒字を確保。

平成15年3月無償減資により繰越損失解消。

トレーディング業務と対日ビジネスをベースに、収益積上を目指す。

UFJインベストメンツ・アジア・リミテッド

トレーディング業務で順調に収益を計上しており、平成14年度黒字。

<その他>

三和テクノロジー・インベストメンツ

企業間商取引のインフラとなる「電子認証サービス」を提供するために設立されたIdentrus, LLC. (以下、アイデントラス社) への出資を目的として、平成12年5月に当行100%出資により設立。

出資先のアイデントラス社では、順次、電子認証の商業サービスが開始されているが、配当実施は当面見込めず創業赤字を計上中。

(図表10-1)貸出金の推移 [2社合算ベース :UFJ銀行 + UFJ信託銀行]

(残高)		14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	(億円)	備考
国内貸出	インバクトローンを含むベース	432,834	426,544	416,643		
	インバクトローンを除くベース	419,457	417,667	408,255		
中小企業向け貸出 (注)	インバクトローンを含むベース	196,180	194,950	186,469		
	インバクトローンを除くベース	192,086	192,356	184,332		
うち保証協会保証付貸出		16,493	16,493	13,097		
個人向け貸出 (事業用資金を除く)		92,313	95,313	98,442		
うち住宅ローン		75,658	81,658	83,428		
その他		144,341	136,281	131,732		
海外貸出		30,908	30,908	20,992		
合計		463,742	457,452	437,635		

(増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		15/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考
国内貸出	インバクトローンを含むベース	500	8,030	
	インバクトローンを除くベース	4,000	13,122	
中小企業向け貸出 (注)	インバクトローンを含むベース	2,500	2,147	
	インバクトローンを除くベース	4,000	4,104	

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金 3億円(但し、卸売業は 1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因 (インバクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却 (注 1)	1,560 (660)	10,193 (1,070)	
CCPC (注 2)	150 (150)	558 (556)	
債権流動化(注 3)	0 (0)	141 (1,524)	
部分直接償却実施額 (注 4)	3,080 (2,120)	4,351 (2,840)	
協定銀行等への資産売却額(注 5)	250 (200)	656 (541)	
バルクセール等 (注 6)	750 (600)	3,441 (2,589)	
その他 (注 7)	0 (0)	4,984 (2,738)	
計	5,790 (3,730)	24,324 (11,858)	

(注 1)無税化 (法人税基本通達 9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注 2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注 3)主として正常債権の流動化額。

(注 4)部分直接償却当期実施額。

(注 5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注 6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注 7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況(平成15年4月1日現在)

リスク種類	リスク管理部署 ()はUFJ銀行 <>はUFJ信託銀行	現在の管理体制 (4月1日現在)	当期における改善状況 (10月～3月の取組み)
<p>信用リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決済リスク ・カントリーリスク 	<p>リスク統括部</p> <p>(与信企画部) <与信企画部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体の信用リスク管理の基本的な枠組み・原則をUFJホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に規定、その内容を遵守した上で、主要傘下銀行において「クレジットポリシー」等の規程・基準類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 <p>・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定し、組織に徹底。</p> <p>・重要な規程・方針は取締役会決議事項とし、定期的に見直すこととしている。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ横断的な信用リスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、信用リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 <p>・主要傘下銀行においては、独立したリスク管理部署が、ポートフォリオ、与信上限のモニタリング等牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの定めた規程・方針等に基づいて、与信業務に係るルールの制定等体制を整備。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信頼区間99%、保有期間1年の信用VaR(除く平均ロス額)を信用リスク量として認識。 ・計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」として部門等に配賦。モニタリングを通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 ・与信上限ルールや業種別与信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。 ・カントリーリミットについては、カントリー格付制度を統一するとともに、「国別与信枠制度」により管理。定例的に主要傘下銀行合算の国別与信残高をモニタリング。 	<p>『改革加速プラン』を策定し、不良債権問題・大口貸出先問題の解決に向けた取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メトリクスをパートナーとする不良債権処理子会社(UFJストラテジックパートナー)の設立 ・大口貸出先・問題先の再建プラン策定に目処、再建プラン完遂に向けて人的資源も積極投入 <p>「金融再生プログラム」に対応し、DCC手法による引当を導入</p> <p>RCC管理信託、証券化など不良債権オフバランス化に向けたスキームを構築、活用</p> <p>四半期決算対応に向け、信用格付・自己査定におけるインフラ整備を実施</p>
<p>市場リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場関連業務 ・政策株式投資 	<p>リスク統括部</p> <p>(総合リスク管理部) <リスク管理部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理のグループ統一の枠組みとして「市場リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 <p>・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における市場関連取引に関する管理方針を策定。</p> <p>・重要な規程・方針は取締役会決議事項とし、定期的に見直すこととしている。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、市場リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 <p>・主要傘下銀行においては、フロントおよびバックオフィスから独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスクに対応する資本を「市場リスク資本」「株価リスク資本」「財務部門リスク資本」「出資金為替リスク資本」として部門等に配賦。これらのモニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 ・主要傘下銀行では、市場業務から生じる市場リスクをあらかじめ予想された範囲にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、遵守状況を管理。 ・翌期以降のリスク資本配分に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、主要傘下銀行毎に政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。 	<p>売却方針の下、顧客との積極的交渉、日銀による異議の活用、リスク管理部のフォローにより、2002年度に1兆4千4百億円を売却</p> <p>政策株式をコントロール可能なサイズで切り出し、ヘッジ手法の多様化等を図る子会社(UFJエクイティンベストメント)を設立</p>
<p>資金流動性リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決済リスク 	<p>リスク統括部</p> <p>(総合リスク管理部) <リスク管理部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金流動性リスク管理のグループ統一の枠組みとして「資金流動性リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 <p>・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定。緊急事態への対応策についても明確化。</p> <p>・重要な規程・方針は取締役会決議事項とし、定期的に見直すこととしている。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金流動性リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、資金繰り運営状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、資金流動性リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 <p>・主要傘下銀行においては、資金繰り管理部署から独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円貨・外貨の必要調達額にリスクリミットを設定し、モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 ・資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の4段階のリスクフェーズに区分し、管理方法を規定。 	<p>資金流動性危機時に備えた対応を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シナリオ分析等を活用した預金残高動向のモニタリング ・緊急時対応策の整備

リスク種類	リスク管理部署 ()はUFJ銀行 <>はUFJ信託銀行	現在の管理体制 (4月1日現在)	当期における改善状況 (10月～3月の取組み)
<p>オペレーショナルリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク ・システムリスク ・有形資産リスク ・人的リスク ・規制制度変更リスク ・風評リスク(次項) 	<p>リスク統括部 (総合リスク管理部) <リスク管理部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスク管理のグループ統一の枠組みとして「オペレーショナルリスク管理規程」を上部規程とする諸規程をUFJホールディングスが定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程を制定。 ・オペレーショナルリスク管理の基本的考え方、および組織・体制に関する基本事項を「オペレーショナルリスク管理規程」に規定し、同規程の下に、各サブカテゴリ毎に管理手法、組織・体制等に関する事項を「事務リスク」「システムリスク」「有形資産リスク」「人的リスク」「規制・制度変更リスク」「風評リスク」(レピュテーションリスクから改名)の各規程に、情報資産のセキュリティ対策に関する事項を「情報セキュリティポリシー」に定めている。さらにグループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 ・外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的なリスク管理方針をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行においてはリスクカテゴリ毎に管理方針を策定し、管理を実施。 ・重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の事務リスク・システムリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、オペレーショナルリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 <p>主要傘下銀行においては、各リスクの管理統括部署が、業務運営状況等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務・システムリスクについて、定性・定量的管理を、それ以外のサブカテゴリのリスクについては、定性管理を中心にリスク管理を実施。 <p><定性管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・規程、方針に則った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理 ・事故、障害件数等のモニタリング・報告 ・事務工程表やシステムリスク評価シート等を使った脆弱性把握と対応策の立案 ・バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備 <p><定量管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の事故、障害データとシナリオデータ 	<p>下記規程を制定し、オペレーショナルリスク管理に係る規程の整備を完了 「オペレーショナルリスク管理規程」 「人的リスク管理規程」</p> <p>各リスク共通の計量化に関する基準、考え方を定めた「オペレーショナルリスク計量化基準」を制定</p> <p>各カテゴリのリスク管理の具体的な事項を定める「管理基準」について、下記を制定</p> <p>「人的リスク管理基準」 「規制制度変更リスク管理基準」 「有形資産リスク管理基準」</p> <p>グループリスク統括会議において、事務リスク、システムリスクに加え、有形資産リスク状況に関する報告も開始</p>
<p>風評リスク</p>	<p>広報部 (広報部) <総合企画部・リスク管理部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風評リスク管理のグループ統一の枠組みとして「風評リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 <p>外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「オペレーショナルリスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における「風評リスク管理方針」を策定し、管理を実施。</p> <p>重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風評リスク管理の統括部署を広報部と定め、グループ全体のリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言等を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 ・「グループリスク統括会議」において、風評リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 <p>主要傘下銀行においては、風評リスク管理統括部署がリスク状況等のモニタリングを行うとともに、UFJホールディングスへの情報の一元化を推進。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見・早期修復を徹底するために、対外広報に関する規程を活用したグループ内各部室拠点への周知徹底策を実施し、情報をUFJホールディングスで一括管理。 <p>インターネット上のUFJグループに関わる風説・風評等をUFJホールディングスで一括管理。</p>	<p>レピュテーションリスクから風評リスクに呼称変更(概念の明確化)</p> <p>インターネット上の新たな情報源に対する対応を継続実施</p>
<p>危機管理</p>	<p>経営企画部 リスク統括部 広報部 コプライアンス統括部 (総合リスク管理部・企画部・広報部・コプライアンス統括部) <総合企画部・リスク管理部></p>	<p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理のグループ統一の枠組みとして「危機管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 ・グループ会社が整備・維持すべき管理水準を「グループリスク管理基準」に明定。 <p>[危機管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画部を事務局、構成員をリスク統括部・広報部・コンプライアンス統括部とする「グループ危機管理会議」を設置し、グループ全体に影響のある危機事態への対応を実施する仕組みとしている。同会議では、一元的に集約された情報に基づき、危機事態の発生状況と経営への影響度合いに関する総合的な判断のもと、業務継続・回復に向けて設置する「対策本部」設置の要否、および本部設置が必要と認められた場合にはその構成を決定し、適切に対応する体制を整えています。 <p>主要傘下銀行においても、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、危機管理会議等が設置され、危機事態等への対応を行う態勢を整備。</p>	<p>災害・システム障害を中心とする既存コンティンジェンシープランを全面的に見直し、「危機管理規程」の考え方に基づき、全事象を網羅するコンティンジェンシープランを整備。</p> <p>「危機管理マニュアル」制定(UFJ銀行) 「危機管理マスタープラン」制定 (UFJ信託銀行)</p> <p>全行的規模での総合訓練を実施 (UFJ銀行、UFJホールディングス)</p>

2002年3月にUFJホールディングスの直付子会社となったUFJアセットマネジメント・UFJパートナーズ投信についても上記枠組みに基く整備を行なっております。
2002年6月に合併したUFJつばき証券においても上記枠組みに基く整備を行なっております。

(図表13)金融再生法開示債権の状況 [UFJホールディングス(連結) (注1)]

【銀行勘定】

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,920	6,739	4,008	4,871
危険債権	28,314	29,458	11,926	12,479
要管理債権	29,224	29,762	24,913	25,548
小計	63,459	65,960	40,847	42,900
正常債権(注2)	434,348	434,663	429,401	429,876
合計	497,808	500,623	470,249	472,776

【信託勘定】

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	358	358	187	187
危険債権	371	371	153	153
要管理債権	632	632	446	446
小計	1,362	1,362	787	787
正常債権	10,807	10,807	8,941	8,941
合計	12,170	12,170	9,729	9,729

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	7,418	7,912	9,939	10,407
個別貸倒引当金	7,553	8,747	5,321	6,299
特定海外債権引当勘定	59	52	44	36
貸倒引当金 計	15,032	16,712	15,305	16,743
債権売却損失引当金	494	567	136	188
特定債務者支援引当金	6,141	5,791	-	-
小計	21,667	23,071	15,441	16,931
特別留保金	140	140	69	69
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	140	140	69	69
合計	21,808	23,212	15,510	17,001

(注1) (単体)は14/3月末は2行(UFJ銀行・UFJ信託銀行)単純合算、15/3月末は2行およびUFJストラテジックパートナーの単純合算。

(注2) UFJ銀行の(連結)正常債権については確定値を算定していないため、(単体)と同一の計数を記載。

(図表14)リスク管理債権情報(注1)[UFJホールディングス(連結)(注2)]

【銀行勘定】		(億円、%)			
	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	
破綻先債権額(A)	1,336	1,472	1,224	1,354	
延滞債権額(B)	31,317	33,075	14,683	15,838	
3か月以上延滞債権額(C)	792	829	615	678	
貸出条件緩和債権額(D)	28,432	28,932	24,297	24,870	
金利減免債権	984	984	285	285	
金利支払猶予債権	30	30	24	24	
経営支援先に対する債権	2,385	2,385	1,897	1,897	
元本返済猶予債権	25,030	25,030	22,090	22,090	
その他	2	502	0	572	
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	61,878	64,310	40,821	42,742	
部分直接償却	15,171	16,656	11,502	13,138	
比率 (E)/総貸出	13.7	14.0	9.5	9.7	

【信託勘定】		(億円、%)			
	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	
破綻先債権額(A)	149	149	116	116	
延滞債権額(B)	599	599	233	233	
3か月以上延滞債権額(C)	20	20	14	14	
貸出条件緩和債権額(D)	593	593	422	422	
金利減免債権	29	29	32	32	
金利支払猶予債権	1	1	0	0	
経営支援先に対する債権	0	0	0	0	
元本返済猶予債権	562	562	390	390	
その他	0	0	0	0	
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,362	1,362	787	787	
部分直接償却	89	89	68	68	
比率 (E)/総貸出	11.2	11.2	8.1	8.1	

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2)(単体)は14/3月末は2行(UFJ銀行・UFJ信託銀行)単純合算、15/3月末は2行およびUFJストラテジックパートナーの単純合算。

(図表15) 不良債権処理状況

(単体) [単体 + 2 分離会社合算ベース]

(億円)

	14 / 3月期 実績	15 / 3月期 実績
不良債権処理損失額 (A) (注1)	18,269	5,730
うち銀行勘定	17,826	5,542
個別貸倒引当金繰入額	6,738	1,381
貸出金償却等 (C)	6,980	4,251
貸出金償却	5,724	2,503
C C P C 向け債権売却損	162	64
協定銀行等への資産売却損 (注2)	-	-
その他債権売却損	91	307
債権放棄損	1,001	1,375
債権売却損失引当金繰入額	144	23
特定債務者支援引当金繰入額 (注1)	4,027	103
特定海外債権引当勘定繰入	63	10
その他 (注2) (D)	-	-
うち信託勘定	442	187
貸出金償却等 (E)	442	187
貸出金償却	413	135
C C P C 向け債権売却損	29	44
協定銀行等への資産売却損 (注2)	-	-
その他債権売却損	-	7
一般貸倒引当金繰入額 (B)	1,070	2,520
合計 (A) + (B)	19,340	8,251

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (F)	2,736	9,991
-------------------------	-------	-------

グロス直接償却等 (C) + (D) + (E) + (F)	10,160	14,430
--	--------	--------

(注1) 特定債務者支援引当金の戻入は損益計算書上、特別利益に計上されているため、「不良債権処理損失額」は「図表1-2」の「不良債権処理損失額」と当該分103億円の差異あり。

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 14/3月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上せず。

(連結)

(億円)

	14 / 3月期 実績	15 / 3月期 実績
不良債権処理損失額 (A)	19,544	6,415
うち銀行勘定	19,102	6,227
個別貸倒引当金繰入額	7,207	1,604
貸出金償却等 (C)	7,577	4,704
貸出金償却	6,009	2,740
C C P C 向け債権売却損	162	66
協定銀行等への資産売却損 (注1)	0	-
その他債権売却損	403	521
債権放棄損	1,001	1,375
債権売却損失引当金繰入額	139	32
特定債務者支援引当金繰入額	4,245	103
特定海外債権引当勘定繰入	67	10
その他 (D)	-	-
うち信託勘定	442	187
貸出金償却等 (E)	442	187
貸出金償却	413	135
C C P C 向け債権売却損	29	44
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-
その他債権売却損	-	7
一般貸倒引当金繰入額 (B)	1,208	2,424
合計 (A) + (B)	20,753	8,839

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (F)	3,323	10,211
-------------------------	-------	--------

グロス直接償却等 (C) + (D) + (E) + (F)	11,343	15,103
--	--------	--------

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 14/3月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上せず。

(図表17) 倒産先一覧 [14年度、UFJ銀行・UFJ信託銀行合算]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
<1>	0	0	0	0
<2>	0	0	0	0
<3>	1	11	1	11
<4>	4	3	2	1
<5>	13	37	8	25
<6>	31	327	15	77
<7>	50	221	38	188
<8>	117	1,519	115	1,063
<9>	103	653	122	1,351
<10>	14	1,760	26	1,802
無	50	74	56	88
合計	383	4,609	383	4,609

(注1) 小口 (貸出金額 50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は貸出金ベース。

(注3) 「格付なし」: 格付付与対象外の個人 (個人事業者 (住宅ローンのみ先等))
格付付与対象外の法人 (保証協会保証付貸出のみ先等)

(注4) 倒産1期前の行内格付 :14年上期の倒産先は13年9月末時点の格付
14年下期の倒産先は14年3月末時点の格付

(注5) 倒産半期前の行内格付 :14年上期の倒産先は14年3月末時点の格付
14年下期の倒産先は14年9月末時点の格付

(参考) 金融再生法開示債権の状況 [UFJ銀行・UFJ信託銀行・UFJストラテジックパートナー単純合算]

	15年3月末実績 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,195
危険債権	12,080
要管理債権	25,359
正常債権	438,343
総与信残高	479,978

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、2行単体+2分離子会社合算)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	2,718	478	-	478
	債券	-	-	-	-
	株式	2,465	457	-	457
	その他	253	20	-	20
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	159,322	245	3,411	3,656
	債券	108,063	1,509	1,541	31
	株式	23,939	1,831	1,376	3,207
	その他	27,319	76	493	416
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注2)	2,908	2,021	886	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価を実施している。事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	374	10	11	0
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	374	10	11	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	467	164	196	31
	債券	-	-	-	-
	株式	281	114	116	2
	その他	185	50	79	28
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	164,892	224	3,499	3,724
	債券	110,010	1,528	1,563	34
	株式	24,207	1,820	1,424	3,244
	その他	30,674	67	511	444
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注2)	2,908	2,021	886	-	-
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価を実施している。事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表 [UFJホールディングス]

(連結)

(億円)

	契約金額 想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	15/3月末	14/3月末	15/3月末
金融先物取引	1,598,367	2,029,992	-	-
金利スワップ	1,770,627	1,666,306	29,700	33,205
通貨スワップ	64,072	55,270	4,314	3,345
先物外国為替取引	121,208	105,431	3,334	1,971
金利オプションの買い	118,943	163,305	789	972
通貨オプションの買い	17,897	29,445	569	933
その他の金融派生商品	238,398	227,862	413	358
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	24,351	25,180
合 計	3,929,514	4,277,614	14,770	15,605

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(15/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	8,109	4,855	214	13,178
信用コスト	1	35	4	40
信用リスク量	9	81	7	99

- (注) 1. UFJ銀行・UFJ信託銀行・UFJストラテジックパートナー単純合算。
 2. 信用リスク相当額は、BIS自己資本規制に基づいたカレント方式によるもの。
 3. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用。
 4. 以下の取引については対象としていない。
 契約期間が2週間以内の先物為替取引
 5. 当行の16段階の信用格付で、格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下と位置付けている。
 6. 「その他」には個人取引および未格付先の与信相当額を計上している。